第2回国際3E論壇開催 内容紹介

産官学研連携による日中韓循環経済モデル基地の構築を目指します、第2回国際3E 論壇を3月15日、立命館朱雀キャンパスにて成功裏に開催できました。定員を超える お申込みを頂き、満席となりました。多くの方々や団体によるご支援とご協力の賜り 物で、心より御礼申し上げます。





異分野・異業種の交流と融合を通じて、技術と社会のイノベーションを目指すことは、今回のフォーラムの願いであると同時に成果の一つでもあり、またこれを通じて、産官学研による日中韓循環経済モデル基地の構築をまい進していきたいと考えております。国際3E研究院と日中發展促進会は、日中韓循環経済モデル基地事業の推進部隊のひとつとして、シンクタンクとアクトタンクとして、政策科学やシステム工学などによる文理融合と理論実践両面を結合し、異分野結集による超学際的アプローチを用い、技術から社会システムまでを視野に入れ、エコ、循環、低炭素を中心内容とする東アジア循環経済圏の構築に微力ながらまい進してまいりたく存じます。今後とも、ご支援ご指導のほどよろしくお願いいたします。

宮本元大使特別講演「東アジアの未来を構想する」

1946 年福岡県生まれ。69 年京都大学法学部卒業後、外務省入省。78 年国際連合日本政府代表部一等書記官、81 年在中華人民共和国日本国大使館一等書記官、83 年欧亜局ソヴィエト連邦課首席事務官、85 年国際連合局軍縮課長、87 年大臣官房外務大臣秘書官。89 年情報調査局企画課長、90 年アジア局中国課長、91 年英国国際戦略問題研究所(IISS)研究員、92 年外務省研修所副所長、94 年在アトランタ日本国総領事館総領事。97 年在中華人民共和国日本国大使館特命全権公使、01 年軍備管理・科学審議官(大使)、02 年在ミャンマー連邦日本国大使館特命全権大使、04 年特命全権大使(沖縄担当)、2006 年在中華人民共和国日本国大使館特命全権大使。2010 年退官。現在、宮本アジア研究所代表、日中友好会館副会長、日本日中関係学会会長。著書に『これから、中国とどう付き合うか』(日本経済新聞出版社)、『激変ミャンマーを読み解く』(東京書籍)。



日中韓循環経済モデル基地事業は、日中韓サミットにおいて提案された三ヶ国の連携事業であり、エコ、循環、低炭素などを主要な内容とする国際モデル地区の構築を目的としています。モデル基地の候補地は、大連・庄河市が指定されています。詳細の資料請求は、info@g-eee.orgまでお願いいたします。



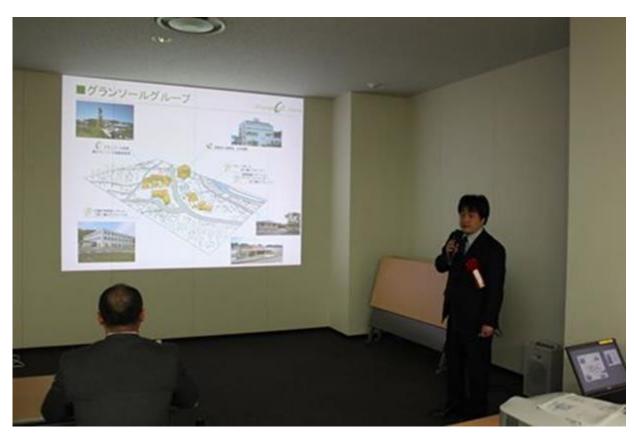




協力事業紹介

- ◎日本政府の循環産業(廃棄物処理・リサイクル)海外展開支援と現実 高山 恵氏(日本テピア株式会社、テピア総合研究所副主席研究員)
- ◎医療福祉養老分野の協力可能性:ベトナムと中国の事例紹介辻村 貴弘 氏(グランソール奈良医療グループ理事長、院長)
- ◎循環型農業・六次産業モデル事業と市場 廣田 隆一郎 氏 (NPO 中日文化経済交流協会会長、無錫市名誉市民)
- ◎東アジアの水問題―その危機と商機

銭 学鵬氏(立命館アジア太平洋大学准教授、国際 3 E 研究院院長補佐)なお、詳細資料のご請求は、info@g-eee.org までお願いいたします。





パネルディスカッション(発表者とフロア出席者との討論)

◎「産官学研連携と東アジアの互恵補完型協力」 コーディネータ 坂本 和一(立命館アジア太平洋大学初代学長、国際3E研究院顧問) パネリスト 周 瑋生、高山 恵、辻村貴弘、広田隆一郎、銭 学鵬(敬称略)





懇親交流会 ご挨拶

摂 瑋 様 華為技術日本株式会社シニアマーケティングマネージャー 池田 稔様 一般社団法人 日中経済貿易センター理事・コンサルグループ本部長 川嶋健市様 株式会社北研 代表取締役社長 江村和朗様 公益社団法人日本技術士会近畿本部(乾杯)







懇親交流会 祝辞

孫 淑強 様 中国駐大阪総領事館経済商務室室長、領事

村上 公伸 様 京都府国際課課長

宮崎 秀夫 様 京都市「DO YOU KYOTO?」プロジェクト推進担当部長(門川大作京都市長祝辞代読)



事務局

第 1 回についで、2 回目の事務局も共催団体日中發展促進会の事務局を務めておる橋本事務局長 (株式会社ビューティフルツアー代表取締役社長)をはじめ、同会社のメンバーに汗をかいて頂きました。実に見事に務めて頂きました。どうもありがとうございました。総合司会辻村勇様、お疲れ様でした。ありがとうございました。



協賛団体:華為技術日本株式会社、青島ビール

後援団体:日本経済団体連合会、関西経済連合会、日中協会、日中経済貿易センター、大阪商工会議所、京都商工会議所、地球環境関西フォーラム、日本国際貿易促進会京都総局、日本技術士会近畿本部、JST 中国総合研究交流センター、立命館サステナビリティ学研究センター、京都府、京都市、ご支援、ありがとうございました。